

# F P まつもとと通信

ちょっと得する「お金」や「資産形成」の話題をお届けします。

## ご挨拶

暑さ厳しい8月、いかがお過ごしでしょうか。

先月、20年ぶりに新紙幣が発行されました。電子決済の普及により、まだ新紙幣を手にしていない方も多いようです。

国立印刷局の工場では、実際の紙幣印刷現場を見学することができます。また、「お札と切手の博物館」では9月1日まで「お札の誕生祭 新しのお札がやって来た！」という特別展が開催されています。

子どもと一緒に見学し、お金の役割について語り合う良い機会になるかもしれませんね。



## 今月号のちょっと気になるお金のコラム

年金財政検証によると所得代替率は61.2%。前回に比べると将来推計は良くなっていますがやはり公的年金だけで長い老後を過ごすのは難しいかもしれませんね。

## 日本の家計金融資産 過去最高の2199兆円に

日本銀行が6月に発表した「2024年1～3月期の資金循環統計（速報）」によると、3月末時点の家計金融資産は前年同期比7.1%増の2,199兆円、5四半期連続で過去最高を更新しています。

全体としては146兆円の増加となりましたが、その内訳を見ると、預貯金の増加額が12兆円であるのに対し、株式は79兆円（33.7%増）、投資信託は29兆円（31.5%増）と大幅な増加を示しました。

	2023年3月	2024年3月	増加額	増加率
金融資産	2053	2199	146	7.1%
預貯金	1,106	1,118	12	1.1%
株式	234	313	79	33.7%
投資信託	91	119	29	31.5%

（日銀 資金循環統計から作成）

（兆円）

2024年3月末の日経平均株価は1年前と比べ43%上昇し、NYダウ平均株価も19%上昇しました。また、為替も13%円安となり、投資型保険を含む株式資産を保有している人の資産が大きく増加したことが分かります。

格差というと一般に「所得格差」を指すことが多いですが、これからは「資産配分」による格差にも注目すべき時代になったと言えるでしょう。長い老後に備え、経済的な不安を軽減するためには、適切な金融商品を活用することが重要ではないでしょうか。



F P 松本相談センター  
ファイナンシャルアドバイザー  
媚山裕之

〒390-1702  
長野県松本市梓川梓856-26  
0263-76-1250  
090-8741-7358  
<https://fp-matsumoto.com>



2012年から2015年までの3年間、社会保険労務士として「年金事務所における年金相談業務」に従事。そこで、数多くの“悲惨な老後の実態”を目の当たりにし、老後に向けた資産形成の必要性を痛感。国も勤める、“確定拠出年金”や“NISA”を活用した「長期・分散・つみたて投資」を真面目に、地道に推進。クイズやゲームを活用した『つみたて投資セミナー』は「わかりやすく、ためになる！」と多くの受講者からご支持をいただいております。

# 確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

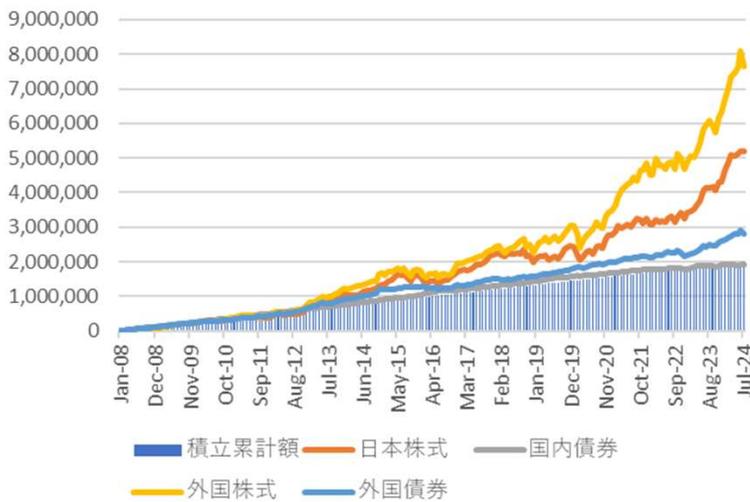
下図表は2008年1月から積立投資をした場合のシミュレーションです（MS社インデックスファンド基準価額データを利用）。図①は国内外の株式・債券の種類ごとの積立投資の推移を表しています。図②は外国株式ファンドと外国債券ファンドに積立投資をした場合の積立開始時期による成果の違いを表しています。この2つのグラフを見ると、確定拠出年金のような長期の積立投資で成果を得るためには以下のポイントが大切であることがわかります。

**投資期間に応じた資産配分：**積立期間が長い場合には株式の割合を多く、まとまった資金の受取予定が近い場合には株式の割合を少なくする

**大幅に値下がりした場合：**積立期間が十分にある場合は、株式への資産配分の増額、掛金の増額を検討する

**長期継続する：**値動きや値動きを解説するニュースに惑わされず長期継続する

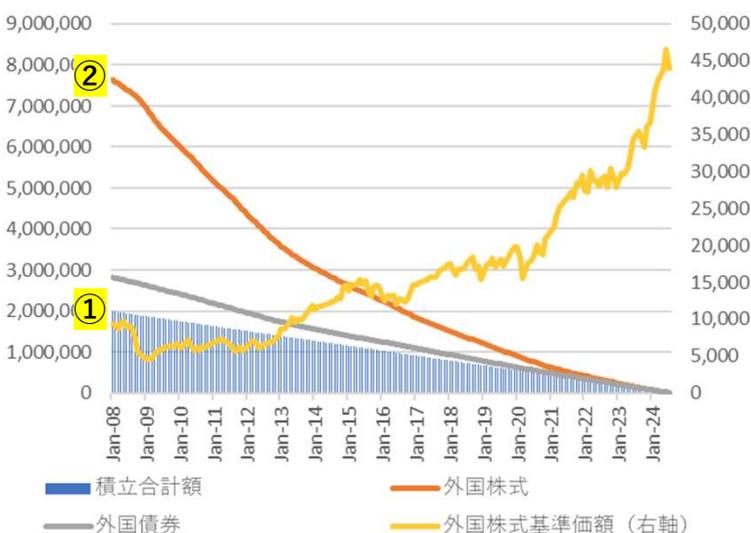
① アセットクラスごとの積立投資の推移



	May-24	Jun-24	Jul-24
積立累計額	1,970,000	1,980,000	1,990,000
日本株式	5,124,075	5,206,604	5,186,554
国内債券	1,896,877	1,911,439	1,918,794
外国株式	7,615,637	8,086,913	7,644,091
外国債券	2,809,923	2,916,150	2,818,983

2008年1月からの積立投資の推移です。株式は値動きは大きい一方値上がりも期待できません。債券は値動きは小さく値上がりも小さいことがわかります。従って長期の積立では株式をメインに、まとめて取崩す予定がある場合は株式の割合を少なくします。

② 積立開始時期ごとの積立合計と評価額



2008年1月に始めた外国株式への積立投資の合計額①199万円（青棒）は2024年6月に②764万円（オレンジ線）、約3.83倍になりました。グラフの左の方は積立合計（青棒）に対して現在の評価額（オレンジ線）が大きく上の方に離れているのに対しグラフの右の方はその差が小さくなっています。つまり投資の成果は概ね積立期間に連動していると考えられます。

外国株式に10年（120万円）積立をした場合の最大値、最小値、平均値は下表のようになりました。

最大	2,975,185	2014年7月	～	2024年6月
最小	1,747,373	2010年4月	～	2020年3月
平均	2,341,118	データ数：79		

# 確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

## 8月は波乱の幕開け

	日経平均		NYダウ		ドル円
May-24	38,487.90	0.21%	38,686.32	2.30%	157.31
Jun-24	39,583.08	2.85%	39,118.86	1.12%	160.84
Jul-24	39,101.82	-1.22%	40,842.79	4.41%	149.98

7月の株式市場は、NYダウ平均株価が堅調だった一方、日経平均は下落しました。

そのような中、為替は大きく円高に振れました。ドル安容認のトランプ氏が大統領選で有利との見通しに加え、米国の金利引き下げ見通しと日本の金利引き上げが重なり、1か月で10円以上の円高になりました。

8月に入ると、株式市場は日米ともに大幅安で始まりしました。米国の景気後退懸念と日銀の利上げが原因と言われています。

積立投資を始めたばかりの人は不安に感じるかもしれませんが、このような時こそ値動きに惑わされずに継続することが、長期の資産形成では大切ではないでしょうか。

## 下落時の対応について

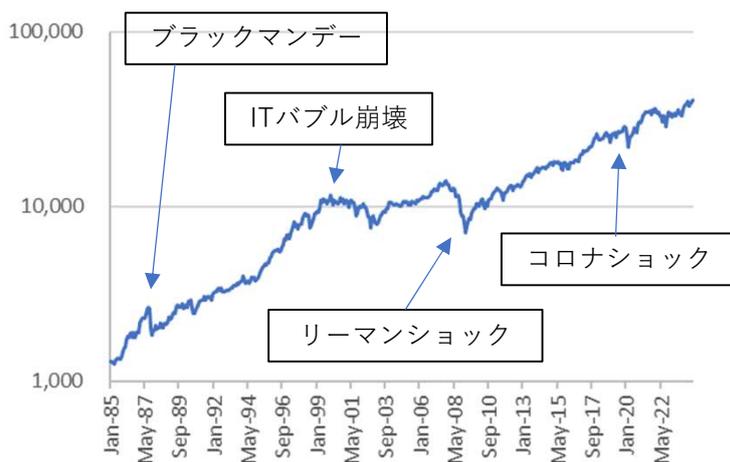
8月に入ると日米同時株安となりました。

	日経平均株価		NYダウ平均株価	
8月1日	38,126.33	-975.49	40,347.97	-494.82
8月2日	35,909.70	-2,216.63	39,737.26	-610.71

大幅な下落とそれを解説するニュースを見ると不安になるかもしれませんが、長期の積立投資で大切なのは次の2点ではないでしょうか。

- ① 保有している投資信託はすぐに換金が必要ではないこと
- ② 短期的な値動きによる利益の獲得を目的としているのか、投資先企業の長期的な成長による果実の獲得を目的としているのか

下図はNYダウ平均株価（1985年1月から2024年7月）のグラフです（同じ100ドル安でも元値が1000ドルの場合と10000ドルの場合では異なります。その違いを調整したグラフになります）。



1985年以降も数々のショックやバブル崩壊と言われる暴落や低迷がありました。時間の経過の中で回復しているという事実があります。

大きな下落時には回復まで待てる資金かどうかを確認しましょう（そもそも待てる資金で投資をしていると思いますが）。

では、なぜ時間の経過とともに株価は回復するのでしょうか？

株式とは本来、企業の所有権を表すものです。企業が利益を上げ、企業の価値が高まれば、それが株価にも反映します。一時的な下落があっても株価が回復するのは、企業が活動を継続し利益を積み上げていくからです。

つまり、自身の投資方針が長期で企業の成長の果実を得ることが目的であるなら、短期的な株価の変動で投資行動を変える必要はない、ということになります。

値動きや値動きを解説するニュースに惑わされずに積立を継続することが、成果につながると考えてよいのではないのでしょうか。

# ちょっと気になるお金のコラム

## 年金財政検証 所得代替率 61.2%

先月、厚生労働省は年金財政検証を公表しました。年金財政検証は5年ごとに実施され、年金財政の収支見通しを点検し、制度の課題を確認して必要な改革を行うためのものです。この検証では、所得代替率を主な指標としています。

所得代替率とは、現役世代の手取り収入額に対する割合を指します。2024年の所得代替率は61.2%でした。

夫の厚生年金 9.2万円	夫婦の基礎年金 13.4万円	② 22.6万円
現役男子の平均的な手取り収入額 ① 37万円		

$$\text{所得代替率} = \text{②} / \text{①} = 61.2\%$$

前回（2019年）の所得代替率は61.7%でした。今回は0.5%下がりましたが、2019年時点での2024年予想である60.0%~60.9%を上回ることができました。

この改善の要因としては、高齢者や女性の労働参加が進み、厚生年金の水準が上がったことと、積立金が2019年の想定より約70兆円増加したことが挙げられています。今後の見通しについては、経済成長の度合いに応じて以下のように想定されています

2024年	経済成長率	2029年	将来の所得代替率
61.20%	1.60%	60.30%	56.90% (2039年)
	1.10%	60.30%	57.60% (2037年)
	-0.10%	60.10%	50.40% (2057年)
	-0.70%	59.40%	(*1)

5年後の所得代替率は約60%、水準調整終了後も50%は維持できると想定されています（水準調整額等により終了年度は異なります）。

(\*1) 大幅なマイナス成長が続く場合、2059年に積立金が枯渇し、完全な賦課方式に移行する可能性があります。その場合、保険料と国庫負担で賄える年金額は現役世代の所得の33%~37%程度になると想定されています。

今回の年金財政検証は、従来と比べて比較的良い結果との評価のようですが、気になる点もあります。

一つは、将来推計の前提となっている出生率です。2023年の出生率は史上最低の1.20でしたが、推計では1.36と想定しています。結婚や出産への意欲の低下がある中、1.36に回復するかどうか懸念されます。

もう一つは、給付後の所得代替率の推移です。所得代替率50%維持が制度の目標ですが、受給開始後の所得代替率はマクロスライドによる水準調整により低下していくことが予想されています。

下表は年金受給開始時点での所得代替率とその後の推移を示しています。現在65歳の人の受給時の所得代替率は61.2%ですが、85歳（2044年）時には52.9%まで下がります。

生年度	現役男子の平均手取り賃金	1959年	1969年	1979年	1989年
現在の年齢		65歳	55歳	45歳	35歳
2024年度	37.0	61.2%			
2034年度	37.3	58.2%	58.6%		
2044年度	39.2	52.9%	53.3%	54.7%	
2054年度	41.2		48.5%	49.9%	51.1%
2064年度	43.3			47.0%	48.2%
2074年度	45.5				45.9%

現在65歳の人の場合の年金受給額の推移は以下のようになります。

$$\begin{aligned} \text{2024年の年金額} &: 37.0\text{万円} \times 61.2\% = 22.64\text{万円} \\ \text{2044年の年金額} &: 39.2\text{万円} \times 52.9\% = 20.73\text{万円} \end{aligned}$$

賃金は上昇しますが、代替率の低下が大きいため、実質的な受給額は減少してしまいます。

長い老後に備えるためには、受給開始年齢の繰下げ（1か月あたり0.7%の増額）、早い時期からの適切な金融商品の利用、などを検討し、しっかりとした老後のプランを立てることが、今後ますます重要になるのではないのでしょうか。